

整理番号	46-1	事務事業名	(青少年健全育成事業) 家庭の教育力充実事業	作成部署	生涯学習部 青少年課	電話	内線607	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	川原一志	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H.7年	根拠法令等	社会教育法第5条					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	核家族化の進行など家庭環境の変化するなか、子育ての悩みや家庭教育の低下が社会問題化してきたため、これらに対応するため事業を導入した。							

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	学習機会の充実	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	幼児と保護者	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	育児や子育てをしている保護者や子どもを対象とした、セミナーや学習機会を提供することにより子育てを支援する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	家庭教育移動講座(3回)、いきいき子育てセミナー(2回)の開催 子育てサークルボランティア交流会(厚別区・江別市・北広島市交流事業)への参加 子育てテレホンサービス(受電件数 平成16年度 273件)
		17年度	平成17年度から家庭教育移動講座、いきいき子育てセミナーを公民館事業に移管

## 2 実施(ドウ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	361	97		
	合計	361	97		
人件費(概算)	人数(年間)	0.23	0.11		
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000		
	= ×	2,070	990		
総事業費 +		2,431	1,087		

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	講座参加者	438	151		
	セミナー参加者	138	154		
	講座回数	7	3		
	セミナー回数	2	2		
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	テレホンサービス受電件数	380	273		
	参加者数 / 講座回数	63	50		
	参加者数 / セミナー回数	69	77		
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	テレホンサービス受電件数	380	273		
	事業費 / 参加者数 (単位:円)	4,220	3,564		

整理番号 46-1

### 3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	少子高齢化の進行に伴い、子育て支援政策に基づいた事業展開が強く求められており、今後、この傾向は続いていくものと思われる。
---------------------------------	--

#### 【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市が実施する事業であるが、企画、運営については団体が行っており適切である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	国の政策や市民ニーズに合致しており、適切である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	現在、各サークル団体が企画、運営に主体的に係わっており、適切に実施されている。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

#### 【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	参加者を増やす企画や運営方法の検討が必要である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	事業費の大半は講師の謝礼であり、適切に運営されている。	

#### 【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A      B      C

### 4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	平成17年度から家庭教育移動講座、いきいき子育てセミナーを公民館事業に移管し、子育てテレホンサービスについては、青少年指導支援事業の中で実施することとした。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり